

調査レポート



とうほう地域総合研究所
エコノミスト

嵐 俊勝

第87回「福島県内景気動向調査」 ～2025年度上期現況と2025年度下期見通し～

県内の景気は、原材料価格高騰や人件費増加で現況、見通しとも厳しい状況が続くと見込まれる。

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2025年度上期）BSI（景況判断指数）[※]は、全産業△14（前期比△2ポイント）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業△11（同+2ポイント）、非製造業△16（同△6ポイント）となった。製造業はマイナスが縮小したが、非製造業はサービス業を除きマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2025年度下期）BSIは、全産業△20（同△6ポイント）、製造業△13（同△2ポイント）、非製造業△25（同△9ポイント）で、製造業、非製造業とも、マイナスが拡大した。

【雇用動向】

2025年7月の雇用過不足BSIは、全産業で△40と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025年1月）に比べ不足感は強まった。

【賃上げ動向】

2025年春の賃金について、全産業で賃上げを実施する予定の企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて82.3%となり8割を超えた。ベースアップを行った企業割合は合わせて54.0%と半数を超えた。

【特別調査項目】

1. 経営環境の変化により影響を受けている項目

「原材料費・エネルギー価格の高騰」が78.6%で最も高く、次いで「人材確保の困難」が69.9%、「人件費の上昇」62.0%などが続いた。

2. 課題解決のための取組み

「人材育成」が61.7%で最も高く、次いで「コスト削減」が58.0%、「業務効率化・デジタル化」50.8%などが続いた。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB 併用
2. 調査対象 県内企業 536社
3. 回答企業 267社 (有効回答率49.8%)
4. 調査時期 2025年 7月
(前回調査：2025年 1月)

5. 調査対象期間

2024年度下期：2024年10月～2025年 3 月期

この期間は「実績」と記載

2025年度上期：2025年 4 月～2025年 9 月期

この期間は「現況」と記載

2025年度下期：2025年10月～2026年 3 月期

この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第 1 位四捨五入)

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	121社	45.3%
飲 食 料 品	17	6.4
繊維・繊維製品	9	3.4
木 材 ・ 木 製 品	7	2.6
紙 ・ 紙 加 工 品	7	2.6
化 学	8	3.0
窯業・土石製品	8	3.0
鉄鋼・非鉄金属製品	14	5.2
はん用・生産用・業務用機械	7	2.6
電 気 機 械	11	4.1
電子部品・デバイス	7	2.6
輸 送 用 機 械	8	3.0
そ の 他 製 造 業	18	6.7
非 製 造 業	146	54.7
建 設 業	26	9.7
運 輸 業	8	3.0
情 報 通 信	6	2.2
卸 ・ 小 売 業	71	26.6
サ ー ビ ス 業	26	9.7
その他非製造業	9	3.4
全 産 業 計	267	100.0

I 自社の業況判断

1. 現状の業況判断

2025年度上期現況は、全産業△14（前期比△2㊦）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業△11（同+2㊦）、非製造業△16（同△6㊦）となった。製造業はマイナスが縮小したが、非製造業はサービス業を除きマイナスが拡大した（図表1、2）。

◆製造業：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が12業種のうち1業種で、6業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種のうち「建設業」など4業種がマイナス値となった。

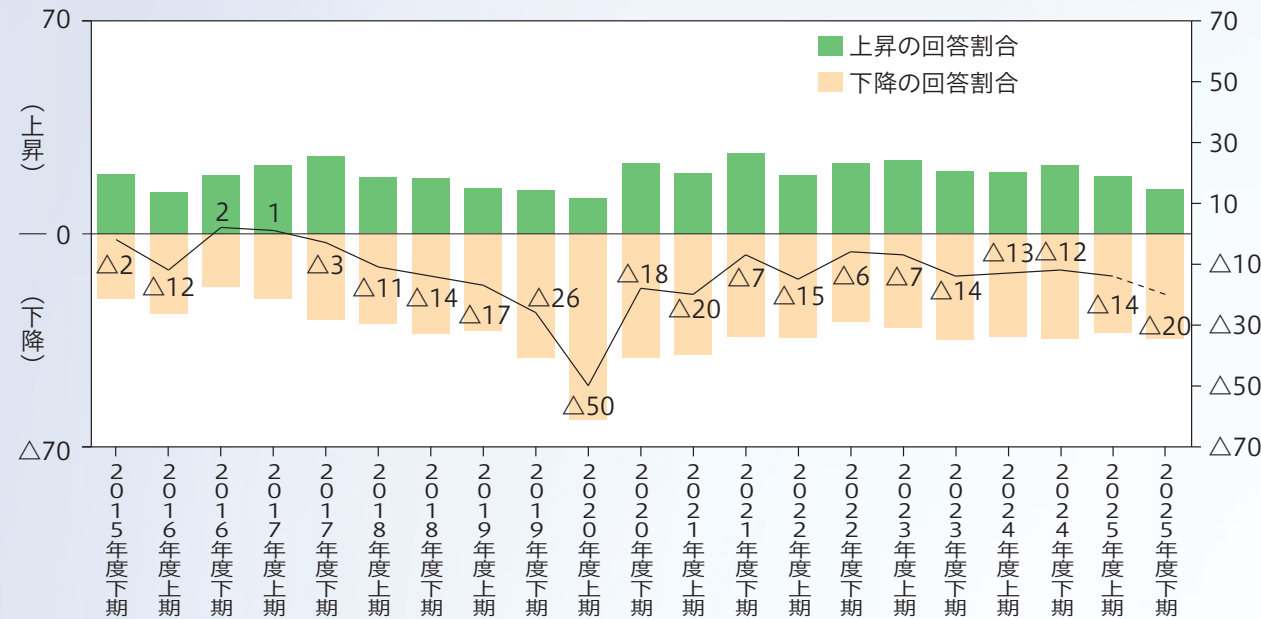
2. 今後の業況判断

2025年度下期見通しは、全産業△20（同△6㊦）、製造業△13（同△2㊦）、非製造業△25（同△9㊦）で、製造業、非製造業とも、マイナスが拡大した（図表1、2）。

◆製造業：BSI 値は、3業種がプラス値、8業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種全てでマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移



※2015年度下期～2024年度下期は実績、2025年度上期は現況、2025年度下期は見通し

図表2 自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	2023年度 上期実績 BSI 値※1	2023年度 下期実績 BSI 値※1	2024年度 上期実績 BSI 値※1	2024年度 下期実績 BSI 値※1	2025年度 上期現況 BSI 値※2	変化幅	2025年度 下期見通し BSI 値	変化幅
全産業	△7	△14	△13	△12(△10)	△14(△5)	△2	△20	△6
製造業	△13	△11	△5	△13(△11)	△11(△8)	2	△13	△2
飲食料品	△27	0	△15	△41(△23)	△35(△23)	6	△29	6
繊維・繊維製品	△8	0	△25	11(△0)	△56(△38)	△67	△56	0
木材・木製品	11	△25	△25	△29(△75)	△14(△75)	15	△67	△53
紙・紙加工品	△38	△43	△33	△29(△33)	△43(△33)	△14	△14	29
化学	△13	20	22	13(△33)	0(△22)	△13	△13	△13
窯業・土石製品	△40	0	△67	△13(△67)	0(△33)	13	△13	△13
鉄鋼・非鉄金属製品	27	△8	△20	△23(△30)	0(△20)	23	△15	△15
はん用・生産用・業務用機械	17	14	40	0(△20)	△14(△80)	△14	0	14
電気機械	△17	△18	△38	18(△13)	36(△25)	18	27	△9
電子部品・デバイス	△44	△50	0	△29(△0)	0(△60)	29	57	57
輸送用機械	△11	13	0	△25(△33)	0(△17)	25	13	13
その他製造業	△9	△18	24	△6(△0)	△6(△6)	0	△28	△22
非製造業	△2	△17	△18	△10(△9)	△16(△14)	△6	△25	△9
建設業	△39	△15	△22	△19(△22)	△35(△17)	△16	△38	△3
運輸業	△27	△45	△36	0(△14)	△25(△21)	△25	△38	△13
情報通信	33	50	25	67(△0)	17(△25)	△50	△17	△34
卸・小売業	14	△26	△13	△13(△6)	△17(△11)	△4	△21	△4
サービス業	△2	0	△28	△19(△12)	4(△16)	23	△19	△23
その他非製造業	0	△27	△40	0(△0)	△22(△20)	△22	△22	0

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

II 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2025年7月の雇用過不足 BSI は、全産業で△40と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025年1月）に比べ不足感は強まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△25、非製造業△53となり、製造業は12業種中9業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された。特に非製造業は不足感が強く、「運輸業」△100、「建設業」△64、「その他非製造業」△63となり人材・人手不足が深刻である。

正社員・パート別でみると、正社員△43、パート△16となっていることから、正社員の採用・人材確保が難しいことがうかがえる（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰・不足）

	全 体			正社員	パート
	2024年 7月	2025年 1月	2025年 7月	2025年 7月	2025年 7月
全 産 業	△41	△35	△40	△43	△16
製 造 業	△28	△20	△25	△26	△ 4
飲 食 料 品	△22	0	△ 6	△13	△ 7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 9	△25	△11	△11	△14
木 材 ・ 木 製 品	△25	△25	△43	△50	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△29	△33	△14	△29	17
化 学	△44	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△50	0	0	△14	25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△40	△30	△36	△46	10
はん用・生産用・業務用機械	△71	△20	14	14	0
電 気 機 械	△27	△25	△45	△45	△10
電子部品・デバイス	△11	20	△14	0	△20
輸 送 用 機 械	△25	△33	△86	△71	△25
そ の 他 製 造 業	△25	△41	△39	△35	△13
非 製 造 業	△50	△47	△53	△56	△26
建 設 業	△67	△56	△64	△62	△42
運 輸 業	△89	△64	△100	△88	△43
情 報 通 信	△67	△25	△60	△60	0
卸 ・ 小 売 業	△21	△41	△40	△50	△20
サ ー ビ ス 業	△54	△48	△56	△56	△28
そ の 他 非 製 造 業	△70	△40	△63	△56	△40

注：雇用過不足 BSI＝過剰－不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

Ⅲ 賃上げ動向

2025年春の賃金について、全産業で「引き上げた（定期昇給）」28.3%、「引き上げた（ベースアップ）」22.3%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」31.7%と、賃上げを実施した企業は合わせて82.3%になり8割を超えた。「引き上げた（ベースアップ）」「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを行った割合は54.0%と半数を超えた（図表4）。

資本金別にみると、資本金規模が小さい階層ほど賃金を変更しない割合が高くなっており、企業規模による格差もみられる（図表5）。

図表4 2025年春の賃金について (単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全 産 業	22.3	28.3	31.7	0.4	16.2	1.1
製 造 業	16.8	35.3	35.3	0.0	11.8	0.8
飲 食 料 品	23.5	29.4	23.5	0.0	23.5	0.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0
化 学	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	14.3	21.4	50.0	0.0	14.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	18.2	36.4	36.4	0.0	9.1	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3
輸 送 用 機 械	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	26.7	22.6	28.8	0.7	19.9	1.4
建 設 業	30.8	23.1	26.9	3.8	15.4	0.0
運 輸 業	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
情 報 通 信	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0
卸 ・ 小 売 業	28.2	26.8	29.6	0.0	12.7	2.8
サ ー ビ ス 業	26.9	19.2	15.4	0.0	38.5	0.0
そ の 他 非 製 造 業	11.1	22.2	44.4	0.0	22.2	0.0

図表5 2025年春の賃金について（資本金別） (単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	22.3	28.3	31.7	0.4	16.2	1.1
10 億円以上	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3
1 億円以上 10 億円未満	18.5	22.2	55.6	0.0	3.7	0.0
5,000 万円以上 1 億円未満	17.6	33.3	39.2	2.0	7.8	0.0
1,000 万円以上 5,000 万円未満	22.5	30.6	26.9	0.0	19.4	0.6
1,000 万円未満	30.0	15.0	15.0	0.0	35.0	5.0

1. 賃上げ率

業種・資本金別

2025年春の賃上げ率について、全産業で「3%以上5%未満」40.0%、「1%以上3%未満」37.2%、「5%以上7%未満」14.0%の順となった（図表6）。

資本金規模別にみると、「3%以上5%未満」が「1億円以上10億円未満」などの階層で、「1%以上3%未満」が「1,000万円未満」などの階層で高い（図表7）。

収益状況別にみると、収益状況が減少している企業の8割弱が、「1%以上5%未満」の賃上げを行っており、収益状況に関係なく、賃上げを行っていることがうかがえる。

「新卒確保に初任給水準を引き上げる企業も多いため、追従せざるをえない。既にいる従業員との整合性も考慮しないとけない」との意見もあった。

図表6 2025年春の賃上げ率について

（単位：％）

		1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全産業	全産業	7.0	37.2	40.0	14.0	1.9
	製造業	7.8	38.2	39.2	12.7	2.0
	飲食料品	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	繊維・繊維製品	0.0	55.6	33.3	0.0	11.1
	木材・木製品	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
	紙・紙加工品	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	化学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属製品	8.3	33.3	41.7	16.7	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	電気機械	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0
	電子部品・デバイス	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	輸送用機械	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
	その他製造業	6.3	31.3	37.5	18.8	6.3
	非製造業	6.2	36.3	40.7	15.0	1.8
	建設業	10.0	40.0	30.0	20.0	0.0
	運輸業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	情報通信	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	卸・小売業	5.0	38.3	38.3	16.7	1.7
	サービス業	6.3	37.5	43.8	6.3	6.3
	その他非製造業	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0

図表7 賃上げ率×資本金×収益

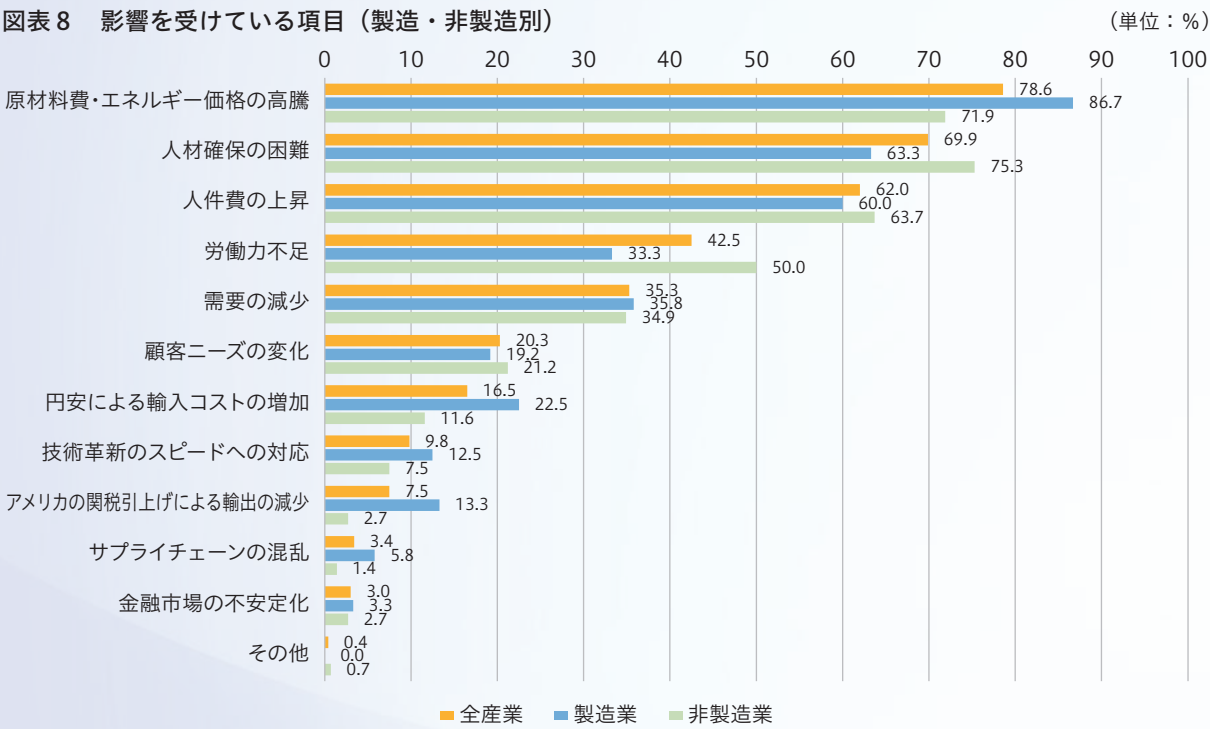
		賃上げ率					
		合計	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
資本金	全体	215	7.0	37.2	40.0	14.0	1.9
	10億円以上	6	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	1億円以上10億円未満	26	11.5	34.6	46.2	7.7	0.0
	5,000万円以上1億円未満	44	6.8	29.5	47.7	13.6	2.3
	1,000万円以上5,000万円未満	127	7.1	41.7	36.2	12.6	2.4
	1,000万円未満	12	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0
収益 現況	全体	211	7.1	37.4	40.3	13.3	1.9
	増加	58	3.4	34.5	41.4	17.2	3.4
	不変	83	7.2	38.6	39.8	13.3	1.2
	減少	70	10.0	38.6	40.0	10.0	1.4

IV 特別調査項目

1. 経営環境の変化により影響を受けている項目

企業が経営環境の変化により影響を受けている項目は、全産業で「原材料費・エネルギー価格の高騰」が78.6%で最も高く、次いで「人材確保の困難」が69.9%、「人件費の上昇」62.0%などが続いた。 製造業・非製造業別でみると、製造業は「原材料費・エネルギー価格の高騰」が9割弱と最も影響を受けており、非製造業は「人材確保の困難」が7割を超えている。

企業規模、収益状況に関わらず、多くの企業が経営環境の変化により、原材料費・エネルギー価格の高騰と人材確保の困難という2つの大きな影響を受けている（図表8、9）。



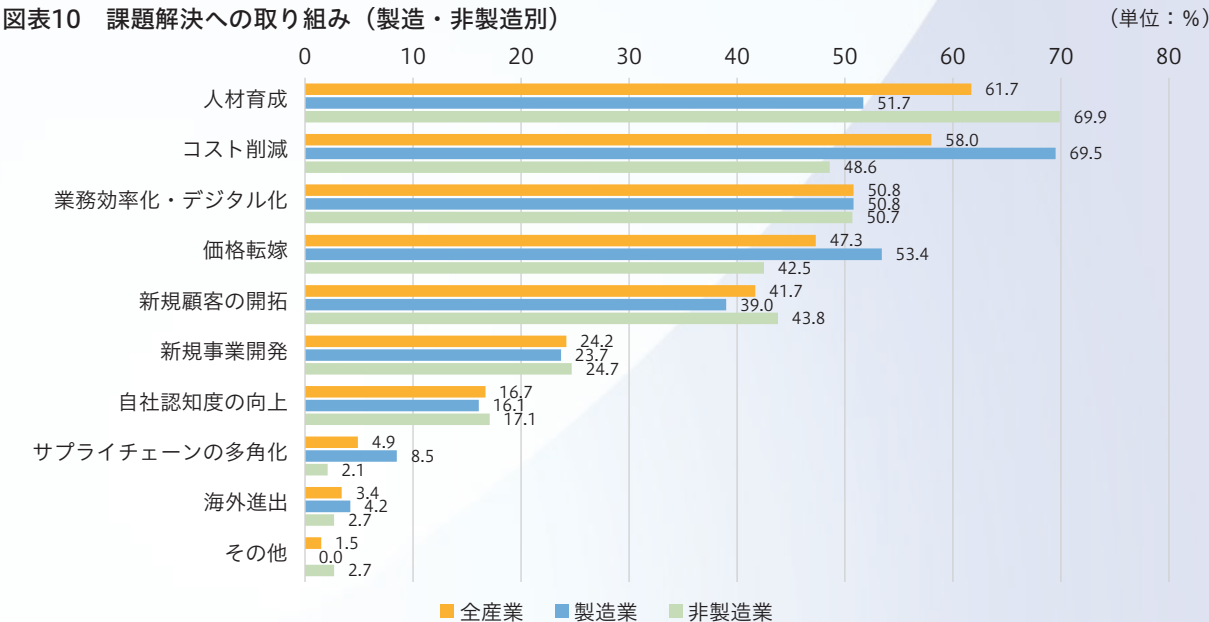
図表9 影響を受けていること×資本金・収益

		合計	原材料費・エネルギー価格の高騰	人材確保の困難	人件費の上昇	労働力不足	需要の減少	顧客ニーズの変化	円安による輸入コストの増加	技術革新のスピードへの対応	アメリカの関税引き上げによる輸出の減少	サプライチェーンの混乱	金融市場の不安定化	その他
資本金	全体	266	78.6	69.9	62.0	42.5	35.3	20.3	16.5	9.8	7.5	3.4	3.0	0.4
	10億円以上	7	71.4	57.1	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
	1億円以上10億円未満	27	85.2	81.5	51.9	48.1	18.5	18.5	22.2	3.7	7.4	3.7	3.7	0.0
	5,000万円以上1億円未満	51	84.3	72.5	62.7	43.1	43.1	27.5	27.5	17.6	9.8	3.9	5.9	0.0
	1,000万円以上5,000万円未満	160	78.1	70.6	65.0	44.4	34.4	16.9	11.9	8.1	7.5	3.1	1.9	0.6
	1,000万円未満	21	61.9	47.6	52.4	23.8	42.9	23.8	9.5	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0
収益現況	全体	261	78.2	70.5	62.5	42.9	35.6	20.3	16.5	10.0	7.7	3.4	3.1	0.4
	増加	65	73.8	69.2	58.5	46.2	27.7	18.5	21.5	6.2	3.1	7.7	4.6	1.5
	不変	100	78.0	71.0	60.0	43.0	34.0	15.0	15.0	11.0	7.0	0.0	1.0	0.0
	減少	96	81.3	70.8	67.7	40.6	42.7	27.1	14.6	11.5	11.5	4.2	4.2	0.0

2. 課題解決のための取組み

企業が経営環境の変化により直面している課題を解決する取組みは、全産業で「人材育成」が61.7%で最も高く、次いで「コスト削減」が58.0%、「業務効率化・デジタル化」50.8%などが続いた。

製造業別・非製造業別にみると、製造業は「コスト削減」が7割と最も多く、非製造業は「人事育成」が7割となっている。製造業では原材料費やエネルギー価格の高騰に対応するため、企業の収益状況に関わらずコスト削減に取り組んでいることがうかがえる。一方、非製造業では人材確保の困難を背景に、人材の育成に取り組んでいることがうかがえる（図表10、11）。



図表11 課題解決への取組み×資本金・収益

		合計	人材育成	コスト削減	業務効率化・デジタル化	価格転嫁	新規顧客の開拓	新規事業開発	自社認知度の向上	サプライチェーンの多角化	海外進出	その他
資本金	全体	264	61.7	58.0	50.8	47.3	41.7	24.2	16.7	4.9	3.4	1.5
	10億円以上	7	100.0	100.0	71.4	42.9	42.9	71.4	14.3	28.6	14.3	0.0
	1億円以上10億円未満	27	63.0	70.4	59.3	48.1	18.5	22.2	14.8	14.8	0.0	0.0
	5,000万円以上1億円未満	51	72.5	66.7	68.6	47.1	49.0	21.6	23.5	7.8	5.9	3.9
	1,000万円以上5,000万円未満	159	57.9	54.7	44.7	47.8	44.0	24.5	15.1	1.9	3.1	0.6
	1,000万円未満	20	50.0	30.0	35.0	45.0	35.0	15.0	15.0	0.0	0.0	5.0
収益	全体	259	61.8	57.9	50.2	47.5	42.1	24.7	17.0	4.6	3.5	1.5
	増加	64	54.7	54.7	51.6	53.1	39.1	28.1	25.0	6.3	4.7	1.6
	不変	99	66.7	56.6	53.5	41.4	38.4	19.2	9.1	6.1	4.0	1.0
現況	減少	96	61.5	61.5	45.8	50.0	47.9	28.1	19.8	2.1	2.1	2.1

※お知らせ

本調査「第87回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。全文については当研究所ホームページ <https://tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



（担当：嵐 俊勝）